

2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3856 URL <http://www.abalance.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光行 康明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	155,626	△4.3	14,040	52.4	14,482	39.7	5,469	45.3
2023年6月期第3四半期	162,693	194.0	9,213	—	10,364	—	3,764	428.1

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 12,839百万円(50.0%) 2023年6月期第3四半期 8,557百万円(587.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	315.51	312.75
2023年6月期第3四半期	223.91	221.21

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	147,859	32,627	12.4
2023年6月期	143,691	22,771	8.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 18,313百万円 2023年6月期 12,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2024年6月期	—	3.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2024年6月期の期末配当予想については、未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△14.1	20,600	60.9	20,600	46.7	8,000	61.1	461.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期3Q	17,477,433株	2023年6月期	17,465,033株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	136,994株	2023年6月期	136,940株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期3Q	17,335,121株	2023年6月期3Q	16,814,601株

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の回復が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、エネルギー・資源価格の高止まり、円安基調の長期化、中国経済の低調に加えて、ウクライナ及び中東情勢の地政学リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー市場の事業環境については、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約（COP28）及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは、一層進展することが見込まれています。

このような経営環境の下、当社グループは、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」（2030年グループが目指す姿）の実現に向けて、「Abalanceグループ中期経営計画（2024-26）」を加速期間と位置づけ、太陽光パネル製造事業とグリーンエネルギー事業を成長ドライバーとして、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は155,626百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は14,040百万円（前年同四半期比52.4%増）、経常利益は14,482百万円（前年同四半期比39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,469百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナムのVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下「VSUN」という。）及びVietnam Sunergy Cell Company（以下「Cell Company」という。）が連携し、太陽光セル及びウエハの内製化などグローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。また、ベトナムのVSUNが得た収益は、親会社であるWWB株式会社に配当し、グループ内で資金の有効活用を図っております。なお、当第3四半期においては当該配当は19.6億円でございます。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備の物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

#### 1. 太陽光パネル製造事業

第3四半期連結累計期間においては、売上高148,651百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益13,978百万円（前年同四半期比56.6%増）となりました。

売上高は、太陽光パネルのグローバルな供給過剰を受け市場価格が軟調に推移し、販売単価が下落したことから減収となりましたが、セグメント利益は、セル内製化などの生産性向上が利益率改善に大きく貢献し、増益となりました。

VSUNは、日本の生産・品質管理体制を採用し、米国・欧州向けの産業用及び家庭用太陽光パネル製造販売により事業基盤を拡大しています。Cell Companyは、競合他社との品質差別化を図るべく、2023年10月より高性能なN型TOPConの製造（第1フェーズ、4GW/年）を開始しています。

また、OCI社（韓国）からのポリシリコン調達契約の締結に加え、セル製造の上流工程であるウエハ製造を開始（2024年4月、4GW/年）するなど、競争力あるサプライチェーンの構築に取り組むとともに、インド及び米国向けにセルの外販契約を締結し、グローバル市場でのセル・サプライヤーとしてのプレゼンス向上にも取り組んでいます。今後も、安定的な成長が見込まれるグローバル市場での競争優位性の構築を図り、更なる太陽光パネル製造事業の成長に取り組んでまいります。

#### 2. グリーンエネルギー事業

第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材に係る物販3,307百万円、売電及びO&M収入3,041百万円、その他7百万円を計上し、売上高6,357百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益885百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

当社グループでは、WWB株式会社、株式会社バローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS（パワーコンディショナ）、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、重点施策として、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しています。ストック型ビジネス体制を加速するため、太陽光発電所の一括的な取得を目的とするM&Aを積極的に推進するとともに、SPC（特別目的会社）を利用した案件保有などの検討も開始しています。北海道地区においては、電力需要の高い時間帯や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しました。また、グローバル事業においては、ベトナムにて日系企業と20年間のPPA（電力購入契約）の締結が完了し、売電開始の取組を進めることにより、事業基盤の拡充に取り組んでいます。

### 3. IT事業

第3四半期連結累計期間においては、売上高450百万円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント利益27百万円(前年同四半期比58.4%増)となりました。

当社グループでは、株式会社デジサインを主体に、様々な業界のビジネス課題へのコンサルティング・DX支援から、電子認証・セキュリティ技術などの強味を活かした業務系システム開発～保守まで、幅広いニーズに対応する技術ソリューション提供を推進しております。

また、ナレッジ共有～業務プロセス再構築を通じて生産性向上・組織力強化を実現するAbit株式会社製品「KnowledgeMarket」、インボイス制度・電子帳簿保存法等に対応して取引文書配信～ライフサイクル管理を行う株式会社FORTHINK製品「e-Digi DataSharing」、契約書作成～締結～管理まで契約業務のワンストップ電子契約サービス「e-Digi Sign」、Microsoft 365など、パッケージ製品を活用したQCDバランスの高いソリューション提供も併せて推進しております。

### 4. 光触媒事業

第3四半期連結累計期間においては、売上高27百万円(前年同四半期比8.0%減)、セグメント利益0百万円(前年同四半期は、セグメント損失31百万円)となりました。

光触媒事業において、商品の知名度や商品特性・品質が評価されており、WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社と明治機械株式会社との間で業務提携契約締結を契機に、各社の強みを生かしたシナジーの創出と連携営業の拡大を図っています。食と衛生に関わる顧客に対して付加価値の高い提案を行った結果、新たに明治機械株式会社を通じて全農(JA)グループ会社へのブロック販売を実現しました。また、足元では、大手食品スーパーに対して除カビ・防カビ施工を請負う光触媒事業を確立するなど事業の多角化に取り組んでいます。さらに、佐賀県における次世代ものづくり投資促進事業による設備導入も完了し、弊社グループの水素事業とのシナジー効果を生む研究開発を開始しました。引き続き、事業基盤の構築及び収益の安定化に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は87,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,837百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4,865百万円増加、商品及び製品が19,407百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は60,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,986百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が16,272百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は147,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,167百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は90,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,895百万円減少いたしました。これは主に短期借入金3,770百万円減少、契約負債が13,101百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は24,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,207百万円増加いたしました。これは主に長期割賦未払金が4,019百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は115,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,688百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は32,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,856百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を5,469百万円計上、及び非支配株主に帰属する四半期純利益を6,991百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は12.4%(前連結会計年度末は8.8%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。本件のお知らせに記載している業績予想に関する記述については、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績については、当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化などにより、記載している業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、2023年9月22日公表の通り、2024年6月期を初年度とし、2026年6月期までの3ヵ年を対象とする「Abalanceグループ 中期経営計画(2024-26)」を決議しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,619	25,485
受取手形及び売掛金	2,011	3,950
販売用不動産	452	997
商品及び製品	48,827	29,419
原材料及び貯蔵品	6	7
仕掛品	4,335	3,128
前渡金	10,977	3,040
その他	12,854	21,229
貸倒引当金	△36	△47
流動資産合計	100,049	87,211
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	27,463	47,014
減価償却累計額	△5,901	△9,673
機械装置及び運搬具（純額）	21,562	37,340
土地	2,403	2,539
建設仮勘定	7,823	4,490
その他	1,154	4,844
有形固定資産合計	32,943	49,215
無形固定資産		
のれん	5,324	5,079
その他	2,199	2,134
無形固定資産合計	7,523	7,214
投資その他の資産		
その他	3,314	4,344
貸倒引当金	△180	△186
投資その他の資産合計	3,134	4,157
固定資産合計	43,600	60,587
繰延資産	42	61
資産合計	143,691	147,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,412	14,538
短期借入金	35,031	31,261
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,131
未払費用	13,903	21,846
1年内償還予定の社債	83	66
未払法人税等	1,468	1,443
契約負債	27,843	14,742
1年内返済予定の長期割賦未払金	460	838
賞与引当金	45	33
訴訟損失引当金	21	-
その他	2,015	3,557
流動負債合計	100,356	90,460
固定負債		
社債	166	66
長期借入金	13,199	13,685
長期割賦未払金	6,267	10,286
製品保証引当金	51	62
退職給付に係る負債	0	0
その他	879	669
固定負債合計	20,563	24,770
負債合計	120,920	115,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,076
資本剰余金	1,413	1,750
利益剰余金	8,486	13,738
自己株式	△143	△144
株主資本合計	11,815	17,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△1
為替換算調整勘定	786	894
その他の包括利益累計額合計	779	892
新株予約権	266	297
非支配株主持分	9,909	14,016
純資産合計	22,771	32,627
負債純資産合計	143,691	147,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	162,693	155,626
売上原価	143,113	126,822
売上総利益	19,580	28,803
販売費及び一般管理費	10,366	14,762
営業利益	9,213	14,040
営業外収益		
受取利息	261	647
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	382	14
為替差益	1,365	1,242
受取保険金	169	-
その他	141	432
営業外収益合計	2,320	2,338
営業外費用		
支払利息	992	1,402
その他	176	495
営業外費用合計	1,169	1,897
経常利益	10,364	14,482
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	8
負ののれん発生益	6	-
訴訟損失引当金戻入額	-	21
新株予約権戻入益	4	7
特別利益合計	11	37
特別損失		
減損損失	61	27
固定資産除却損	97	312
投資有価証券売却損	2	-
訴訟損失引当金繰入額	21	-
過年度決算訂正関連費用	-	60
その他	3	-
特別損失合計	185	400
税金等調整前四半期純利益	10,190	14,119
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,582
法人税等調整額	△432	76
法人税等合計	1,443	1,659
四半期純利益	8,746	12,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,981	6,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,764	5,469



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	8,746	12,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	△208	356
持分法適用会社に対する持分相当額	19	17
その他の包括利益合計	△188	378
四半期包括利益	8,557	12,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,712	5,581
非支配株主に係る四半期包括利益	4,845	7,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株発行

当社は2024年4月26日の取締役会において、第三者割当による新株発行を行うことを決議しました。

- (1) 発行株式の種類及び数 普通株式 440,000株
- (2) 払込金額 1株につき1,961.1円
- (3) 払込金額の総額 862,884,000円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額
  - 増加する資本金の額 431,442,000円
  - 増加する資本準備金の額 431,442,000円
- (5) 払込期日 2024年5月13日
- (6) 割当予定先及び割当予定株式数
  - Athos Asia Event Driven Master Fund 440,000株
- (7) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

①調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
862,884,000円	55,000,000円	807,884,000円

②調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
太陽光発電所の開発及び取得等に係る資金	807,884,000円	2024年6月～2025年5月
(北海道地区系統蓄電池事業)	(607,884,000円)	
(広島県の発電所株式の取得)	(100,000,000円)	
(岡山県の発電所の取得)	(100,000,000円)	
合計	807,884,000円	

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。